

第77期 報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

心 ひろがる技術

mitsuba

株式会社 ミツバ

証券コード：7280

Topics トピックス

電動化ソリューション事業の新設について

- 急速に進む電動化により、今後成長が見込まれるCASE対応を含む高付加価値商品への対応を加速させます。



二輪事業の強化について

- 排ガス規制強化によるFI化対応として、主としてインド市場向け燃料ポンプ、ACGスターターのシェア拡大を目指します。
- また二輪EVの拡大に向け、オリジナルEV駆動システムの供給およびモーターの委託生産や構成部品の供給も含め、柔軟な対応を目指します。



二輪車への対応

- 二輪EVは2025年参入を目指す
- 生産委託、部品受注も可
- 小型バイク用にアウトロータシステムの開発

株主の皆様へ

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症によるさまざまな制約や規制が緩和される中、米国、欧州では、景気は持ち直しており、消費や設備投資は緩やかに増加しています。アジアでも持ち直しの動きがみられますが、中国では景気の回復が鈍化しています。日本国内においては、消費や企業収益が持ち直してきており、先行きについては、経済社会活動が正常化に向かうことが期待されます。しかしながら、期末にはロシアによるウクライナに対する軍事侵攻が行われ、石油や天然ガスなどの資源高騰や西側諸国による経済制裁の影響もあり、今後の世界経済は、先行き不透明な状況にあります。自動車業界におきましては、2021年のグローバル四輪車販売が暦年で81,306千台（前年比4.7%増）となりました。米国は半導体供給不足の影響が残るものの、前年の同感染症拡大の影響から回復し、暦年で15,079千台（前年比3.4%増）と3年ぶりに前年を上回りました。欧州は前年の同感染症拡大の影響から回復し、暦年で11,775千台（前年比1.7%増）と2年ぶりに前年を上回りました。中国は前年の同感染症拡大の影響から回復し、暦年で26,275千台（前年比4.0%増）と4年ぶりに前年を上回りました。日本においては、半導体供給不足等の影響により、2021年度は4,216千台（前年度比9.5%減）と3年連続で前年を下回りました。登録車は2,661千台（前年度比8.2%減）と5年連続の減少、軽自動車は1,555千台（前年度比11.5%減）と3年連続の減少となりました。また、グローバル二輪車販売は、最大市場であるインドが前年の同感染症拡



取締役社長
北田 勝義

大の影響による販売減少からの反動により、暦年で14,470千台（前年比3.7%増）と3年ぶりに前年を上回りました。インドネシアは前年の同感染症拡大の影響から回復し、暦年で5,139千台（前年比37.3%増）と3年ぶりに前年を上回りました。日本は、軽二輪車の減少はあったものの、原付第一種、第二種、小型二輪車の増加により、暦年で379千台（前年比16.3%増）と8年ぶりに前年を上回りました。

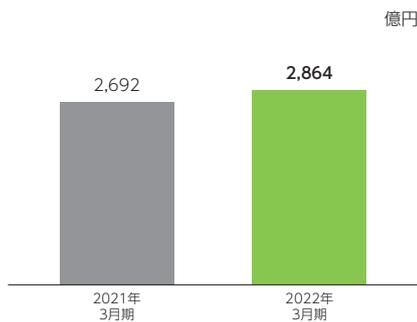
このような状況の下、当社グループにおきましては、第12次（2020年度-2024年度）中期経営計画の重点施策である「事業構造改革の推進」、「企業体質の強化」、「次世代に向けた取り組み」を着実に推進し、当連結会計年度においては、事業の選択と集中の一環として四輪車用ランプ事業からの撤退を決定するとともに、生産体制最適化を目的として新潟工場を閉鎖いたしました。さらに、組織体制最適化を目的として横浜研究開発センターの移転を決定し、同センターの不動産売却を実施いたしました。また、引き続き、設備投資の抑制、グローバルでの経費削減に取り組むとともに、資産効率化の観点から政策保有株式売却を実施するなど企業体質の強化に努めております。

■ 営業成績

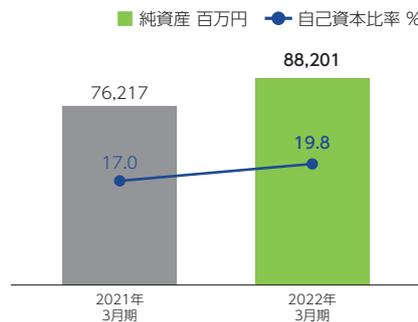
当連結会計年度の連結業績は、同感染症の影響緩和、半導体供給不足による自動車メーカーの減産幅縮小などにより、連結売上高は2,864億82百万円（前期比6.4%増）と前年を上回りましたが、原材料価格高騰による材料費上昇や物流網混乱による物流費上昇などにより、連結営業利益は71億87百万円（前期比15.9%減）、連結経常利益は75億29百万円（前期比13.9%減）と前年を下回りました。また、同感染防止やアジア地域のロックダウンにともない発生した費用等を災害による損失として15億86百万円、事業構造改善引当金繰入額14億20百万円を特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は83百万円（前期比88.5%減）となりました。

■ 連結財務ハイライト

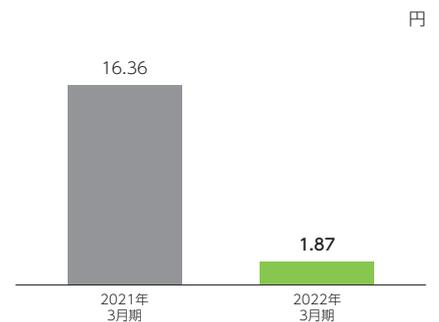
■ 売上高



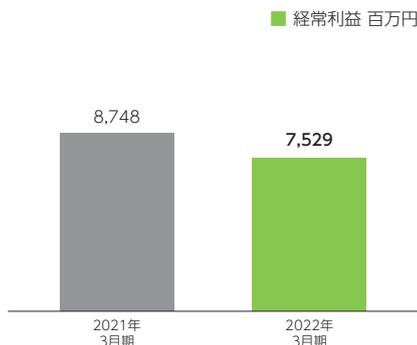
■ 純資産



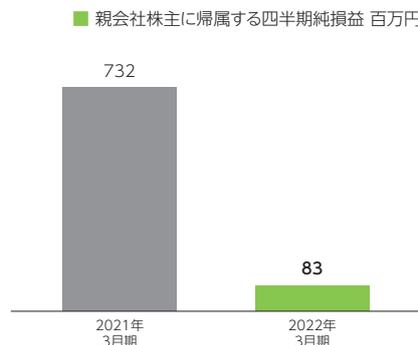
■ 1株当たり当期純損益



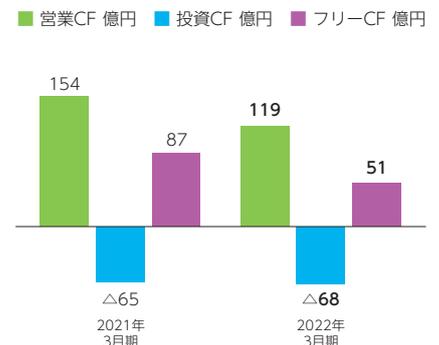
■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純損益



■ キャッシュ・フロー

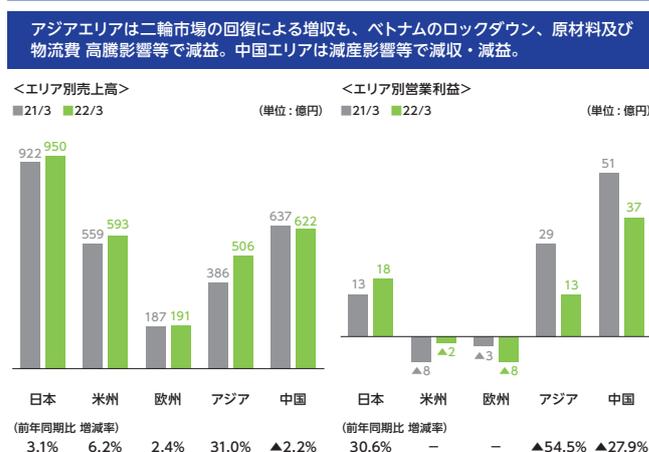


セグメント別業績

	21年3月期			22年3月期			営業利益 増減額 (A-B)	営業利益 増減率 (A/B)
	売上高	営業利益 (B)	営業 利益率	売上高	営業利益 (A)	営業 利益率		
輸送用機器関連事業	2,494	68	2.7%	2,674	54	2.0%	▲14	▲20.7%
情報サービス事業	145	14	9.8%	134	14	10.6%	▲0	▲0.4%
その他事業	51	2	5.7%	56	3	6.2%	0	+19.5%
調整額	-	0	-	-	0	-	▲0	-
合計	2,692	85	3.2%	2,864	71	2.5%	▲13	▲15.9%

輸送用機器関連事業	・半導体供給不足による減産影響があるものの、売上改善や為替影響により増収 採算改善、人件費・経費抑制を実施するも原材料及び物流費高騰影響を吸収できず、減益
情報サービス事業	・半導体供給不足で発生した調達遅延影響によるシステム導入案件延期等で減収 経費削減効果等により営業利益は前年と同様の水準を維持
その他事業	・市販事業の二輪用品販売が好調に推移したことにより増収・増益

エリア別業績



ポイント

2022年3月期（第77期）決算のポイント

当社グループの連結売上高は2,864億82百万円（前期比6.4%増）と前年を上回りましたが、原材料価格高騰による材料費上昇や物流網混乱による物流費上昇などにより、連結営業利益は71億87百万円（前期比15.9%減）、連結経常利益は75億29百万円（前期比13.9%減）と前年を下回りました。また、同感染防止やアジア地域のロックダウンにともない発生した費用等を災害による損失として15億86百万円、事業構造改善引当金繰入額14億20百万円を特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は83百万円（前期比88.5%減）となりました。

次期見通しのポイント

世界経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大やロシアによるウクライナ侵攻等の影響が個人消費の低迷や企業収益の悪化など、实体经济に大きな影響を及ぼしており、経済活動の正常化や景気の回復時期を見通すことは困難となっております。自動車業界におきましても半導体等の供給制約やロックダウン等により生産活動が制限されるリスクがあり、世界各国において生産・販売の回復には時間を要することから、不透明な状況が続いております。このような環境のなか、2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の通期連結業績予想につきましては、連結売上高3,300億円（前期比15.2%増）、連結営業利益110億円（前期比53.1%増）、連結経常利益96億円（前期比27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益83百万円）を見込んでおります。

会社の概況 (2022年3月31日現在)

商号	株式会社ミツバ
設立	1946年3月8日
資本金	50億円
本社	群馬県桐生市広沢町1-2681 0277 (52) 0111 (代表)
従業員	連結：24,341名(3,041名) 臨時雇用者数は、() 外数で記載
事業内容	自動車用電装品の製造販売
取引銀行	株式会社横浜銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社群馬銀行 株式会社足利銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社日本政策投資銀行

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	150,000,000株
発行可能種類株式の総数	普通株式 150,000,000株 A種種類株式 15,000株 B種種類株式 6,000株 C種種類株式 5,000株
発行済株式の総数	普通株式 45,581,809株 (自己株式825,524株を含む) A種種類株式 15,000株 C種種類株式 5,000株
株主数	普通株式 20,416名 A種種類株式 1名 C種種類株式 1名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,123	9.21
株式会社横浜銀行	2,199	4.91
ミツバ取引先企業持株会	2,167	4.84
日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,742	3.89
本田技研工業株式会社	1,662	3.71
有限会社サンフィールド・インダストリー	1,550	3.46
セコム損害保険株式会社	1,343	3.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,038	2.32
株式会社足利銀行	1,009	2.25
株式会社群馬銀行	967	2.16

(注) 持株比率は自己株式(825,524株)を控除して計算しております。

グループネットワーク (2022年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領 株主確定日	3月31日、9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.mitsuba.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。